

議案第 1 号

条例案に対する意見について

令和 3 年 2 月 18 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

令和 3 年 2 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

第 2 意見を求められた条例案

- (1) 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（議案第 23 号）
- (2) 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例（議案第 24 号）

人 委 職 第 号
令和 3 年 2 月 日

岩手県議会議長 関根 敏伸 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

令和 3 年 2 月 16 日付け議第 298 号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第 23 号 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第 24 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

県議会 2 月定例会に提案される条例案に係る意見について

1 検討の趣旨

令和 3 年 2 月県議会に提案される予定の条例案について、県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項に基づき意見を求められる見込みであることから、予め検討を行うものであること。

〔議会日程〕

- ・ 2 月 16 日 意見照会（3 月 2 日 回答期限）
- ・ 2 月 17 日 本会議（招集日・議案提案）
- ・ 3 月 3 日 本会議（質疑・委員会付託）
- ・ 3 月 4 日 常任委員会（総務委員会）
- ・ 3 月 25 日 本会議（最終日・採決）

2 意見を要する条例案

No.	議案番号	条 例 名
1	第 23 号	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
2	第 24 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

No.	条例名	改正内容	検証結果	検討資料
1	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	社会福祉業務手当の支給限度額を引き上げ、支給範囲を拡大するとともに、併せて所要の整備をするもの	適当	別紙 1 ～ 別紙 3
2	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	公益的法人等への派遣の対象外となっている定年後の勤務延長で勤務する職員について、政策的必要性から一定の者に限り、派遣の対象とするもの	適当	別紙 4

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

別紙 1

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

社会福祉業務手当の支給限度額を引き上げ、支給範囲を拡大するとともに、併せて所要の整備をするもの。

(2) 改正内容

ア 社会福祉業務手当の支給限度額を引き上げること。(第5条の3関係)【別紙2】

福祉総合相談センター(児童相談所部門)及び児童相談所に勤務する職員の社会福祉業務手当を現行の月額12,800円から20,000円に引き上げること。

イ 社会福祉業務手当の支給範囲を拡大すること。(第5条の3関係)【別紙3】

福祉総合相談センター及び広域振興局保健福祉環境部で勤務する職員の支給対象となる業務に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための法律(以下「DV防止法」という。))に基づく相談対応業務」を含めること。

ウ その他所要の整備をすること。

(ア) 規定方法を改めること。(第3条、第4条の2、第5条、第5条の2、第5条の3、第7条、第8条、第8条の3、第8条の4、第9条の5、第9条の6、第9条の7、第9条の9、第9条の11、第9条の12、第9条の13、第9条の14、第9条の15、第9条の16、第9条の17、第9条の19関係)

条例に記載されている組織名について、現行の条文や業務内容等で手当の支給対象となる職員が特定できる場合、組織名を記載しないこととすること。

(イ) 新型コロナウイルス感染症の定義を改めること。(附則第17項関係)

国の例に準じて、新型コロナウイルス感染症の定義について所要の整備を行うこと。

(3) 施行期日(附則関係)

令和3年4月1日から施行すること。

2 条例案意見(事務局案)

(1) 社会福祉業務手当(第5条の3関係)

適当なものと認められる。

【理由(上記1(2)ア関係)】

- ・ 児童福祉司の配置基準の見直しにより、今後児童福祉司の増員が必要と見込まれており、処遇改善により採用数の確保・離職者減の効果が期待されること。
- ・ 国の通知を受け、他県においても特殊勤務手当の見直しが進められており、本県も対応が必要であること。

【理由(上記1(2)イ関係)】

- ・ 各広域振興局保健福祉環境部等で勤務する職員が対応している「DV防止法に基づく相談対応業務」について、現行の社会福祉業務手当の支給対象となっている業務と内容に違いはなく、その特殊性

及び困難性も同等であると認められるが、「DV防止法に基づく相談業務」が社会福祉業務手当の支給対象業務として想定されておらず、均衡を図る必要があること。

(2) その他所要の整備をすること

適当なものと認められる。

【理由（上記1(2)ウ（ア）関係）】

現行の条例は、国の特殊勤務手当に係る人事院規則（手当支給対象職員を業務＋組織により特定）と同様に規定しているが、行政組織規則で定める組織名を規定しているため、下位法令である規則が組織改編等で改正されることに伴い、上位法令である条例の改正が必要となるため、規定の仕方を改め、これを解消する必要があること。

【理由（上記1(2)ウ（イ）関係）】

「新型コロナウイルス感染症」の定義について、期限の定めのある政令を引用していたが、国（人事院規則）において、政令を引用しない改正が行われたことに伴う、所要の整備であること。

社会福祉業務手当の手当額の引上げについて

1 厚生労働省子ども家庭局長通知（令和2年2月21日付け子発0221第5号）について

通知内容

令和2年度から地方交付税措置の算定において、児童相談所、一時保護所に勤務する職員に対する特殊勤務手当の手当額を月額2万円相当まで拡充すること。

2 現在の児童相談所に勤務する職員への給与上の措置

(1) 給料の調整額

福祉総合相談センター、児童相談所において児童の養護等に直接従事する（一時保護に係る部分の）児童指導員、生活指導員（福祉総合相談センターのみ）、看護師、保健師等に対し、調整額を支給（調整数2または1）

(2) 特殊勤務手当（社会福祉業務手当）

上記、給料の調整額支給対象職員以外の職員で援護、育成又は更生の措置を要する者等に面接して行う相談、調査、判定又は指導等の業務に従事する職員に支給（児童福祉司、児童心理司等）

3 他県の改正状況（令和2年度の改正状況）

		青森県	秋田県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
改正状況		R3.2 予定	R2.12 改正済	R3.2 予定	R2.11 改正済	R2.6 改正済	R3.2 予定
児童相談所に勤務する職員への支給状況		特勤のみ	調整額又は特殊勤務手当				
特殊勤務手当	月額・日額	月額	月額	月額	日額	日額	日額
	改正の方向性	12,600円→18,900円	11,800円→20,000円	12,800円→20,000円	450円→750円 650円→1,100円	580円→950円	610円→950円
	考え方	条例上限額まで引上げ	国の通知の例による				
調整額	改正の方向性	検討中	「1」→「2」	改正しない			
	考え方		既存の調整数では各手当への跳ね返りを考慮しても月額20,000円に満たないため。	既存の調整数で月額20,000円相当を満たすため。			

4 条例案の内容

福祉総合相談センター（児童相談所部門）及び児童相談所に勤務する職員の社会福祉業務手当を
 現行の月額 12,800 円から 20,000 円に引き上げること。（第 5 条の 3 関係）

（なお、給料の調整額は、給料月額を基に算定する手当（期末・勤勉手当、退職手当等）の基礎
 額に加算されることとされており、現行の額でも、総支給額で見ると特殊勤務手当額を月額 20,000
 円引き上げた場合と同等の処遇が図られていることから改正を行わない。）

【参考 1】 調整額及び特殊勤務手当（社会福祉業務手当）の支給状況 ※R2.4 時点

種類	所属・職	福祉総合相談センター	一関児童相談所	宮古児童相談所
調整額 (合計 22 人)	児童相談担当 (児童指導員、生活指導 員)	9 人	4 人	4 人
	(保健師、看護師)	2 人	2 人	1 人
特殊勤務手当 (合計 84 人)	児童相談担当 (児童福祉司等)	36 人	15 人	8 人
	会計年度任用職員	5 人	2 人	2 人
	女性相談担当 (相談調査員等)	3 人	—	—
	会計年度任用職員	6 人	—	—
	障がい者相談担当 (障がい者福祉司等)	7 人	—	—
	会計年度任用職員	—	—	—

※ 上記公署で調整額及び特殊勤務手当のどちらも支給されない職員

- ・ 所長や部長等の管理職職員
- ・ 庶務や経理等を行う総務部門の職員

【参考 2】 本県、他県の調整額の範囲（児童相談所に係るものを抜粋）

県名	支給対象機関	支給対象
岩手県	福祉総合相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の養護等に直接従事することを本務とする児童指導員および保育士（調整数 2） ・被保護女子の指導に直接従事することを本務とする職員（調整数 2） ・児童の養護等に直接従事することを本務とする保健師および看護師（調整数 1）
	児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の養護等に直接従事することを本務とする児童指導員および保育士（調整数 2） ・児童の養護等に直接従事することを本務とする保健師および看護師（調整数 1）
青森県	支給対象なし	
秋田県	児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・専ら一時保護施設に勤務して児童の生活指導の業務に従事することを本務とする職員（保健師を除く。）（調整数 2） ・中央児童相談所長、心理学的判定の業務に従事することを本務とする職員及び専ら一時保護施設に勤務して児童の生活指導の業務に従事することを本務とする職員（保健師に限る。）（調整数 1）
宮城県	中央児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護の業務に従事することを本務とする児童指導員（保健師、看護師および准看護師を除く）および保育士（調整数 3） ・一時保護の業務に従事することを本務とする児童指導員（保健師、看護師および准看護師に限る）（調整数 2）
山形県	福祉相談センター、庄内児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護の業務に従事することを常例とする職員（調整数 2） ・保護主幹（調整数 1）
福島県	児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護された児童の指導に直接従事することを本務とする児童指導員及び保育士（調整数 2） ・一時保護された児童の指導に直接従事することを本務とする看護師（調整数 1）

【参考 3】 本県、他県の特殊勤務手当の範囲（児童相談所に係るものを抜粋）

県名	手当名	支給対象
岩手県	社会福祉業務手当 (月額 12,800 円)	福祉総合相談センター、児童相談所に勤務し、援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員
青森県	福祉業務手当 (月額 12,600 円)	児童相談所に勤務する (1) 児童福祉司が行う要保護児童の相談、調査、指導及び措置の業務。 (2) 保育士又は児童指導員が行う児童の一時保護に関する業務 (3) 児童の心理判定に関する業務
秋田県	社会福祉業務手当 (月額 11,800 円)	児童相談所に勤務する職員で要保護女性その他これらに準ずる者に対して行う判定、指導、相談、調査又は一時保護の業務を行う職員
宮城県	社会福祉業務手当 (1) 日額 450 円 (2) 日額 650 円	(1) 児童相談所に所属する職員が本務として児童またはその家族に係る心理学的もしくは社会学的な判定または指導に関する業務に従事した場合 (2) 児童相談所に所属する職員が本務として児童に係る相談、調査、指導もしくは措置に関する業務またはこれらの業務に従事する職員を直接指揮監督する業務に従事した場合
山形県	社会福祉業務に従事する職員の 特殊勤務手当 (日額 580 円)	福祉相談センター、児童相談所に勤務する職員（当該業務に専ら従事し、給料の調整額を受ける者を除く）が社会福祉に関する助言指導、相談、判定等の業務に従事したとき
福島県	保健福祉等特殊 業務手当 (日額 610 円)	児童相談所に勤務する職員が援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う判定、指導又は相談の業務に従事したとき

社会福祉業務手当の支給範囲の拡大について

1 改正の趣旨について

現在、広域振興局保健福祉環境部等で勤務する職員が対応している「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための法律（以下「DV 防止法」という。）に基づく相談対応業務」について、現行規定で社会福祉業務手当の支給対象となっている業務とその特殊性及び困難性が同等であると認められるものの、手当支給の対象外となっていることから、規定を整備しようとするもの。

2 社会福祉業務手当の支給範囲について

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例第5条の3第1項（社会福祉業務手当）【現行】

	対象職員	対象業務	金額
第1号	広域振興局保健福祉環境部に勤務する職員	生活保護法に関する業務（専ら従事する場合に限る。）	1月につき 12,800 円
第2号	福祉総合相談センター、児童相談所又は杜陵学園に勤務する職員	児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は売春防止法に関する業務（専ら従事する場合に限る。）	
第3号	広域振興局保健福祉環境部に勤務する職員	生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に関する業務	1日につき 610 円

3 DV 防止法に基づく業務について

(1) 業務内容

DV防止法に基づき設置され、都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、被害者からの相談や保護、自立のための支援などの業務を行うもの。

(2) 本県における業務対応公署

(DV防止法に基づき設置される「配偶者暴力相談支援センター」に指定されている公署)

子ども子育て支援室（※）、各広域振興局保健福祉環境部、福祉総合相談センター児童女性部女性相談課

(3) 業務対応職員

- ・ 福祉総合相談センター児童女性部女性相談課
- ・ 各振興局保健福祉環境部の母子・父子自立支援員（会計年度任用職員）
- ・ 母子・父子自立支援員が対応できない場合に面接対応する各振興局保健福祉環境部の職員

※ 子ども子育て支援室も指定されているが、電話で行う相談指導業務が稀にあるのみで、面接して行う指導相談等業務の対応はしていないこと。

4 業務の特殊性及び困難性について

(1) 社会福祉業務手当の支給対象業務

福祉現業に従事する職員が、要援護者と面接して指導・相談・調査・援護等を行うことの特殊性及び困難性に対して支給されるもの。

(2) DV 防止法に基づく業務の特殊性及び困難性について

対象業務が DV 防止法に基づいている点で違いはあるが、DV 被害者に対する面接相談や一時保護対応等の業務を行うことから、その特殊性及び困難性は、現行の社会福祉業務手当の支給対象業務と同等であると認められるもの。

5 他県の状況について

特殊勤務手当の支給対象業務に「DV 防止法に基づく業務」を規定している団体

	岩手県	青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
規定している	×	○	○	×	×	×

6 条例案の内容

福祉総合相談センター及び広域振興局保健福祉環境部で勤務する職員の支給対象となる業務に「DV防止法に基づく相談業務」を含めること。

	対象職員	対象業務	金額
第1号	広域振興局保健福祉環境部に勤務する職員	生活保護法に関する業務（専ら従事する場合に限る。）	1月につき 12,800円
第2号	福祉総合相談センターに勤務する職員	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、売春防止法又は 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 に関する業務（専ら従事する場合に限る。）	
第3号（※）	杜陵学園に勤務する職員	児童福祉法に関する業務	1月につき 12,800円
	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員		1月につき 20,000円
第4号	広域振興局保健福祉環境部に勤務する職員	生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 に関する業務	1日につき 610円

※ 改正前の第2号の内容を児童福祉法に関する業務とそれ以外に分けて規定（別紙2の内容を反映）したもの。

（参考） 福祉総合相談センター児童女性部女性相談課の業務について

(1) 業務内容（DVに係るもの）

売春防止法に基づき設置された婦人相談所において、要保護女子についてその転落の未然防止と保護、更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための法律に基づき配偶者からの暴力の被害者である女性の保護等の業務を行うこと。

(2) 支給対象

売春防止法に基づく婦人保護事業(※)に従事する場合に以下の職員に支給するもの。

相談調査員、女性相談員（会計年度任用職員）、一時保護所生活指導専門員（会計年度任用職員）、一時保護所児童対応指導員兼心理専門員（会計年度任用職員）、一時保護所生活指導補助員（会計年度任用職員）

※ 婦人保護事業

昭和31年に売春防止法が成立し、当時の環境に照らして売春を行うおそれのある女子を婦人保護事業の対象とし、同法に基づき各都道府県に婦人相談所の設置が義務付けられている。

その後、平成13年にDV防止法が施行されたことに伴い、**配偶者からの暴力を受けた者も同事業の対象となったもの。**（H14.3.29 厚労省通知「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の施行に対応した婦人保護事業の実施について）

別紙 4

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

公益的法人等への派遣等に関する条例（平成13年岩手県条例第67号。以下「派遣条例」という。）において、法人派遣の対象外となっている定年後の勤務延長で勤務する職員について、政策的必要性から一定の者に限り、派遣の対象とするもの。

(2) 条例改正の内容

ア 派遣条例について

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）に基づき、派遣条例第2条第2項では、法人派遣の対象外となる職員を定めており、現行条例では、「定年条例に基づく勤務延長職員」は派遣の対象外となっている。

【参考】公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）（職員の派遣）

第二条 任命権者（地方公務員法第六条第一項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。以下同じ。）は、次に掲げる団体のうち、その業務の全部又は一部が当該地方公共団体の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、かつ、当該地方公共団体がその施策の推進を図るため人的援助を行うことが必要であるものとして条例で定めるもの（以下この項及び第三項において「公益的法人等」という。）との間の取決めにに基づき、当該公益的法人等の業務にその役職員として専ら従事させるため、条例で定めるところにより、職員（条例で定める職員を除く。）を派遣することができる。

【法人派遣の対象外職員】（派遣条例2条2項）

- ① 臨時的任用その他の任期を定めて任用される職員（再任用職員を除く。）
- ② 非常勤職員
- ③ 条件付採用職員（一部例外あり）
- ④ 定年条例に基づく勤務延長職員
- ⑤ 休職、停職その他の職務専念義務を免除されている職員

イ 改正の必要性等について

公益的法人等には、広く一般職の常勤職員が派遣条例の規定に従い、派遣されている。派遣されている職員の中には、その業務の専門性が非常に高い医師も含まれている。

全体的に医師の確保が困難であり、勤務延長職員が公益的法人等派遣の対象外とされている状況にあつては、定年に到達した医師の後任を確保できないことが懸念される。

そのような懸念を解消するため、条例を改正し、勤務延長に係る医師を除外する必要がある。

ウ 改正内容

派遣条例第2条第2項第4号に「（人事委員会規則で定める職員を除く。）」を加え、人事委員会規則において、勤務延長に係る医師に限り、除外する。

エ 施行期日等（附則関係）

公布日施行とすること。

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

この条例案は、公益的法人への派遣対象とならない定年後の勤務延長職員について、政策的必要性から一定の者に限り、派遣の対象とするものであり、適切な内容であること。

【参考】

医師の勤務延長について

本県では医師の定年は65歳と定められているが、医師については、確保の困難性及び高い専門性等を考慮し、本人の同意の下、職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。）に基づき勤務延長（定年後、最長で3年間）を実施している。

【職員の定年等に関する条例】

（定年による退職の特例）

第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続いて勤務させることができる。

- （1） 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。
- （2） 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、その職員の退職による欠員を容易に補充することができないとき。
- （3） 当該職務を担当する者の交替がその業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の事由が引き続き存すると認めるときは、人事委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

議案第 23 号

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和31年岩手県条例第52号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(徴税手当)		(徴税手当)
第3条 徴税手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。		第3条 徴税手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。
(1) 広域振興局経営企画部又は県税部に勤務し、 <u>県税の賦課徴収に関する業務に従事する職員</u>		(1) 県税の賦課徴収に関する業務に従事する職員（ <u>次号の機関に勤務する職員を除く。</u> ）
(2) [略]		(2) [略]
2 [略]		2 [略]
(と畜検査手当)		(と畜検査手当)
第4条の2 と畜検査手当は、 <u>保健所又は食肉衛生検査所に勤務すると畜検査員が、と畜場法（昭和28年法律第114号）第14条第1項から第4項までの規定に基づいて行う検査の作業に従事したときに、支給する。</u>		第4条の2 と畜検査手当は、と畜検査員が、と畜場法（昭和28年法律第114号）第14条第1項から第4項までの規定に基づいて行う検査の作業に従事したときに、支給する。
2 [略]		2 [略]
(放射線取扱手当)		(放射線取扱手当)
第5条 放射線取扱手当は、 <u>保健所又は生物工学研究所に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したときに、支給する。</u>		第5条 放射線取扱手当は、職員が、次に掲げる作業に従事したときに、支給する。
(1)～(3) [略]		(1)～(3) [略]
2 [略]		2 [略]
(環境衛生検査等業務手当)		(環境衛生検査等業務手当)
第5条の2 環境衛生検査等業務手当は、 <u>環境生活部廃棄物特別対策室、広域振興局保健福祉環境若しくは保健所に勤務する環境衛生指導員又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。</u>		第5条の2 環境衛生検査等業務手当は、 <u>環境衛生指導員その他の人事委員会定める職員が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。</u>

<p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(社会福祉業務手当)</p>	<p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(社会福祉業務手当)</p>
<p>第5条の3 社会福祉業務手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。</p>	<p>第5条の3 社会福祉業務手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。</p>
<p>(1) 広域振興局に勤務し、生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定に基づき専らその業務に従事する職員及び当該職員を指導監督する業務に専ら従事する職員</p>	<p>(1) 広域振興局保健福祉環境部に勤務し、生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定に基づき専らその業務に従事する職員及び当該職員を指導監督する業務に専ら従事する職員</p>
<p>(2) 福祉総合相談センターに勤務し、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）、売春防止法（昭和31年法律第118号）又は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）の規定に基づき援護又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員</p>	<p>(2) 福祉総合相談センター、児童相談所又は杜陵学園に勤務し、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）又は売春防止法（昭和31年法律第118号）の規定に基づき援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員</p>
<p>(3) 福祉総合相談センター、児童相談所又は杜陵学園に勤務し、児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき育成の措置を要する者等面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員</p>	<p>(3) 広域振興局保健福祉環境部に勤務し、生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法又は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の規定に基づき要保護者、援護、育成又は更生の措置を要する者等に面接して行う指導、相談又は調査の業務に従事する職員（第1号に掲げる職員を除く。）</p>
<p>2 前項の額の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額の範囲内で人事委員会の定める額とする。</p>	<p>2 前項の額の額は、同項第1号又は第2号に掲げる職員にあっては勤務1月につき12,800円の範囲内で、同項第3号に掲げる職員にあっては勤務1日につき610円の範囲内で人事委員会の定める額とする。</p>
<p>(1) 前項第1号から第3号までに掲げる職員（同号にあっては、杜陵学園に勤務する職員に限る。） 勤務1月につき12,800円</p>	
<p>(2) 前項第3号に掲げる職員（杜陵学園に勤務する職員を除く。） 勤務</p>	

<p>1月につき20,000円</p> <p>(3) 前項第4号に掲げる職員 勤務1日につき610円</p> <p>(精神保健福祉業務手当)</p>	
<p>第7条 精神保健福祉業務手当は、次に掲げる業務に従事したとき、支給する。</p>	<p>第7条 精神保健福祉業務手当は、職員が、次に掲げる業務に従事したとき、支給する。</p>
<p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(有害物取扱手当)</p>	<p>(1)～(3) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(有害物取扱手当)</p>
<p>第8条 有害物取扱手当は、保健所、病害虫防除所、家畜保健衛生所、環境保健研究センター、生物工学研究所、農業研究センター、林業技術センター、水産技術センター、内水面水産技術センター、県民生活センター、産業技術短期大学校、高等技術専門学校、農業大学校、農業改良普及センター、県立の高等学校又は総合教育センターに勤務する職員が、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第22条第1項第3号から第5号までに掲げる業務に従事したとき、支給する。</p>	<p>第8条 有害物取扱手当は、職員が、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第22条第1項第3号から第5号までに掲げる業務に従事したとき、支給する。</p>
<p>2 [略]</p> <p>(公害防止等業務手当)</p>	<p>2 [略]</p> <p>(公害防止等業務手当)</p>
<p>第8条の3 公害防止等業務手当は、環境生活部環境保全課若しくは資源循環推進課、広域振興局保健福祉環境部又は環境保健研究センターに勤務する職員が、公害の防止等県民の生活環境の保全のため、次に掲げる立入検査等の業務に従事したとき、支給する。</p>	<p>第8条の3 公害防止等業務手当は、職員が、公害の防止等県民の生活環境の保全のため、次に掲げる立入検査等の業務に従事したとき、支給する。</p>
<p>(1)～(8) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(看護師養成指導手当)</p>	<p>(1)～(8) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>(看護師養成指導手当)</p>
<p>第8条の4 看護師養成指導手当は、高等看護学院に勤務し、専ら看護師の養成指導に従事する看護師に対して、支給する。</p>	<p>第8条の4 看護師養成指導手当は、専ら看護師の養成指導に従事する看護師に対して、支給する。</p>

2 〔略〕 (爆発物取締業務手当) 第9条の5 爆発物取締業務手当は、 <u>総務部総合防災室、商工労働観光部商工企画室若しくは広域振興局経営企画部若しくは総務部に勤務する職員又は警察職員が、次に掲げる検査等の作業に従事したときに、支給する。</u> (1)～(3) 〔略〕 2 〔略〕 (犯罪取締等手当) 第9条の6 犯罪取締等手当は、 <u>職員(第1号に掲げる業務に従事する職員にあっては、人事委員会が定める者に限る。)</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。 (1)～(3) 〔略〕 2 〔略〕 (消防訓練指導手当) 第9条の7 消防訓練指導手当は、 <u>職員が、救助訓練、火災防ぎょ訓練等で人事委員会が定める業務の指導に従事したときに、支給する。</u> 2 〔略〕 (職業訓練指導手当) 第9条の9 職業訓練指導手当は、 <u>職業訓練指導員に対して、支給する。</u> 2 〔略〕 (種雄牛馬等取扱手当) 第9条の11 種雄牛馬等取扱手当は、 <u>家畜保健衛生所、農業研究センター又は農業大学校に勤務する職員が、種雄の牛、馬又は豚(以下「種雄牛馬等」という。)</u> の自然交配若しくは精液の採取のため又はこれらの作	2 〔略〕 (爆発物取締業務手当) 第9条の5 爆発物取締業務手当は、 <u>職員又は警察職員が、次に掲げる検査等の作業に従事したときに、支給する。</u> (1)～(3) 〔略〕 2 〔略〕 (犯罪取締等手当) 第9条の6 犯罪取締等手当は、 <u>職員(第1号に掲げる業務に従事する職員にあっては、人事委員会が定める者に限る。)</u> が、次に掲げる業務に従事したときに、支給する。 (1)～(3) 〔略〕 2 〔略〕 (消防訓練指導手当) 第9条の7 消防訓練指導手当は、 <u>職員が、救助訓練、火災防ぎょ訓練等で人事委員会が定める業務の指導に従事したときに、支給する。</u> 2 〔略〕 (職業訓練指導手当) 第9条の9 職業訓練指導手当は、 <u>職業訓練に関する事務に従事する職業訓練指導員に対して、支給する。</u> 2 〔略〕 (種雄牛馬等取扱手当) 第9条の11 種雄牛馬等取扱手当は、 <u>職員が、種雄の牛、馬又は豚(以下「種雄牛馬等」という。)</u> の自然交配若しくは精液の採取のため又はこれらの作
--	--

<p>」という。) の自然交配若しくは精液の採取のため又はこれらの作業の準備のために種雄牛馬等を御する作業に従事したときに、支給する。</p> <p>2 [略]</p> <p> (家畜保健衛生業務手当)</p>	<p>業の準備のために種雄牛馬等を御する作業に従事したときに、支給する。</p> <p>2 [略]</p> <p> (家畜保健衛生業務手当)</p>
<p>第9条の12 家畜保健衛生業務手当は、<u>広域振興局農政部若しくは農林部、家畜保健衛生所又は農業研究センターに勤務し、家畜保健衛生業務に従事する職員のうち人事委員会が定める者に対して、支給する。</u></p> <p>2 [略]</p> <p> (用地交渉等手当)</p>	<p>第9条の12 家畜保健衛生業務手当は、家畜保健衛生業務に従事する職員のうち人事委員会が定める者に対して、支給する。</p> <p>2 [略]</p> <p> (用地交渉等手当)</p>
<p>第9条の13 用地交渉等手当は、<u>農林水産部農村建設課、県土整備部県土整備企画室若しくは港湾課、広域振興局農政部、農林部、水産部若しくは土木部、北上川上流流域下水道事務所、花巻空港事務所、教育委員会事務局教育企画室若しくは生涯学習文化財課又は警察本部会計課に勤務する職員が、土地の取得等に係る交渉又はその事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉（国、地方公共団体その他の人事委員会が定める者との交渉を除く。）の業務に従事したときに、支給する。</u></p> <p>2 [略]</p> <p> (高所作業手当)</p>	<p>第9条の13 用地交渉等手当は、職員が、土地の取得等に係る交渉又はその事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉（国、地方公共団体その他の人事委員会が定める者との交渉を除く。）の業務に従事したときに、支給する。</p> <p>2 [略]</p> <p> (高所作業手当)</p>
<p>第9条の14 高所作業手当は、<u>総務部管財課、農林水産部森林保全課、県土整備部建築住宅課、広域振興局保健福祉環境部、農政部、林務部、農林部若しくは土木部、北上川上流流域下水道事務所、環境保健研究センター、花巻空港事務所若しくは教育委員会事務局教育企画室に勤務する職員又は警察職員が、地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での測量、調査若しくは工事の監督の作業又は保守点検の作業又は人事委員会が定める者との交渉を除く。）の業務に従事したときに、支給する。</u></p> <p>2 [略]</p> <p> (坑内作業手当)</p>	<p>第9条の14 高所作業手当は、職員又は警察職員が、地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での測量、調査若しくは工事の監督の作業又は保守点検の作業又は人事委員会が定める者との交渉を除く。）の業務に従事したときに、支給する。</p> <p>2 [略]</p> <p> (坑内作業手当)</p>

<p>第9条の15 坑内作業手当は、<u>広域振興局農政部、農林部、水産部若しくは土木部又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員が、トンネルの坑内でトンネルの掘削作業に従事したときに、支給する。</u></p>	<p>第9条の15 坑内作業手当は、職員が、トンネルの坑内でトンネルの掘削作業に従事したときに、支給する。</p>
<p>2 [略] (深所作業手当)</p>	<p>2 [略] (深所作業手当)</p>
<p>第9条の16 深所作業手当は、<u>広域振興局農政部、農林部、水産部若しくは土木部又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員が、橋脚の基礎工事その他港湾、河川等におけるこれに類する工事において、水面下4メートル以上の深所で行う作業</u> トル以上の深所で行う作業に従事したときに、支給する。</p>	<p>第9条の16 深所作業手当は、職員が、橋脚の基礎工事その他港湾、河川等におけるこれに類する工事において、水面下4メートル以上の深所で行う作業に従事したときに、支給する。</p>
<p>2 [略] (災害応急作業等手当)</p>	<p>2 [略] (災害応急作業等手当)</p>
<p>第9条の17 災害応急作業等手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) <u>農林水産部、県土整備部、広域振興局農政部、林務部、農林部、水産部若しくは土木部又は北上川上流流域下水道事務所に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したとき。</u></p>	<p>第9条の17 災害応急作業等手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) <u>人事委員会の定める機関に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したとき。</u></p>
<p>ア・イ [略] (2)・(3) [略] 2・3 [略] (道路上作業手当)</p>	<p>ア・イ [略] (2)・(3) [略] 2・3 [略] (道路上作業手当)</p>
<p>第9条の19 道路上作業手当は、<u>広域振興局土木部に勤務する職員が、交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業その他の作業で人事委員会の定めるものに従事したときに、支給する。</u></p>	<p>第9条の19 道路上作業手当は、<u>人事委員会の定める機関に勤務する職員が、交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業その他の作業で人事委員会の定めるものに従事したときに、支給する。</u></p>
<p>2 [略] 附 則 1～16 [略]</p>	<p>2 [略] 附 則 1～16 [略]</p>
<p>(新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例) 17 職員が、新型コロナウイルス感染症（<u>新型コロナウイルス感染症を指定</u></p>	<p>(新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例) 17 職員が、新型コロナウイルス感染症（<u>病原体がベータコロナウイルス属の</u></p>

<p>感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定するもののをいう。以下同じ。）の患者その他人事委員会が定める者が存する病院、宿泊施設等の内部又はこれらに準ずる区域として人事委員会が定めるものにおいて、新型コロナウイルス感染症から県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業であって人事委員会が定めるものに従事したときは、防疫等作業手当を支給する。この場合において、第4条の規定は、適用しない。</p> <p>18 〔略〕</p>	<p>新型コロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下同じ。）の患者その他人事委員会が定める者が存する病院、宿泊施設等の内部又はこれらに準ずる区域として人事委員会が定めるものにおいて、新型コロナウイルス感染症から県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業であって人事委員会が定めるものに従事したときは、防疫等作業手当を支給する。この場合において、第4条の規定は、適用しない。</p> <p>18 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

令和3年2月17日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

社会福祉業務手当の支給範囲を拡大し、及び支給限度額を引き上げるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 24 号

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年岩手県条例第67号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第4条第1項の規定に基づき引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定に基づき期限を延長することとされている職員</p> <p>(5) [略]</p> <p>3 [略]</p>	<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>(4) 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第4条第1項の規定に基づき引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定に基づき期限を延長することとされている職員（<u>人事委員会規則で定める職員を除く。</u>）</p> <p>(5) [略]</p> <p>3 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和3年2月17日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

派遣の対象となる職員の範囲を改めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。